

管理事業名	建築指導事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり				
						施策 2 良好な住環境の形成				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	1	土木管理費	(目)	2	建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属	開発審査室							
事業の目的と概要										
市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っている。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施している他、大規模盛土造成地の安全性の把握に関する調査を行っている。主な業務内容は以下のとおり。										
・建築基準法に基づく建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務、その他長期優良住宅、低炭素建築物に関する法律による認定業務等										
・違反建築物の未然防止のための啓発や是正指導に関する業務										
・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務										
・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、市内建築物の耐震化啓発業務										
・大規模盛土造成地変動予測調査業務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
市内建築物の確認件数	件	1,163	1,084	1,085	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	45	46	37	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	10	6	9	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	29	40	21	既存民間建築物の耐震改修補助件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】市内建築物の確認件数についての評価 ・申請件数は1,085件（前年比1,084件の1件の増） 件数は、昨年度に比べほぼ横這い。 【成果指標2・3・4】耐震補助件数についての評価 ・令和6年度 耐震診断補助：37件（前年度比：9件の減） ・令和6年度 耐震設計補助：9件（前年度比：3件の増） ・令和6年度 耐震改修補助：21件（前年度比：19件の減） ・「耐震セミナー」の開催や、市内全域での耐震補助制度案内チラシのポスティング、ホームページ及びSNS等を活用した啓発を行い、問合せから補助申請につながった。 ・耐震補助は、その事業のみで耐震化率の目標値を達成することは現実的に難しいが、啓発への取組と合わせて耐震化率向上に寄与している。		【財務情報に基づいた評価】 ・各種申請の増加により、手数料収入が前年比3,403千円、約24.6%の増 (申請手数料) ・建築計画概要書等の公簿証明：300円 ・建築物等確認：床面積の合計100㎡未満の38,000円～5万㎡超814,000円 ・建築物等許可：33,000円～220,000円と、建築物の数に28,000円を乗じた額など。 ・物件費の減少は、主に前倒して実施している吹田市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成）業務委託料の減少によるもの。
--	--	--

III 課題と今後の取組

建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少した。一方、同機関との連絡調整事務など新たな業務が増えている。 また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の審査、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が増えている。 吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加をしたことで、データのデジタル化業務が増加し、システムで申請者自身が検索することで職員によるデータ検索が一部減	少しだが、DX化の推進に伴い新たなシステムの構築、電子申請対応が必要となっている。 今後も建築行政の専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえる。 また、耐震改修促進計画における、耐震化率の目標達成には今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要がある。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,747	12,264	1,518
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,747	12,264	1,518
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	96,493	98,785	2,292
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	96,493	98,785	2,292
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	107,240	111,049	3,809
無形固定資産	-	-	-	純資産	△104,850	△109,273	△4,423
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,790	1,176	△614				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	600	600	-				
出資金	600	600	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,390	1,776	△614	純資産の部合計	△104,850	△109,273	△4,423
				負債及び純資産の部合計	2,390	1,776	△614

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,484	13,842	17,245	3,403
国庫支出金（経常費用充当）	19,090	18,254	14,258	△3,996
府支出金（経常費用充当）	3,890	4,841	4,827	△14
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	13	23	9
経常収入 小計（a）	43,464	36,950	36,352	△598
経常費用				
給与関係費	130,128	127,091	140,411	13,319
物件費	16,582	12,608	10,518	△2,090
維持補修費	-	-	175	175
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28,224	32,205	27,060	△5,146
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	614	614	614	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,493	10,747	12,264	1,518
退職手当引当金繰入額	9,046	3,922	10,330	6,409
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計（b）	195,086	187,187	201,372	14,185
経常収支差額（a）-（b）=（c）	△151,621	△150,237	△165,019	△14,782
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計（d）	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d）-（e）=（f）	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c）+（f）+（g）	△151,621	△150,237	△165,019	△14,782
一般財源充当額	149,960	150,423	160,596	10,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,662	186	△4,423	△4,610

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	43,464	36,950	36,352	△598
行政サービス活動支出	193,424	187,373	196,948	9,575
行政サービス活動収支差額	△149,960	△150,423	△160,596	△10,173
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△149,960	△150,423	△160,596	△10,173
一般財源充当額	149,960	150,423	160,596	10,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	完了検査申請等手数料やその他各種申請手数料の申請規模の増加による 3,403千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	主に民間建築物耐震診断補助分 4,340千円の増 木造住宅耐震設計補助分 300千円の増 木造住宅耐震改修補助分 9,802千円の減
【PL】 物件費	主に吹田市大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング計画の作成）業務委託料の減少による 2,090千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計（b）」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 512 円 実績 381,238 人	コスト 490 円 実績 382,336 人	コスト 524 円 実績 384,302 人
分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり524円のコストがかかっている。経常費用の増加により、市民1人あたりのコストは増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	144,997	3,149	16.08
会計年度任用等	17,357		
特別職非常勤	652		
合計	163,005		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		10.5	7.4	8.6	1.2
一般財源充当比率		77.5	80.3	81.5	1.2